

貸借対照表

2023年 3月31日現在

資 産 の 部		負 債 純 資 産 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)	千円	(負 債 の 部)	千円
流 動 資 産	12,096,940	流 動 負 債	11,330,420
現金及び預金	4,917,429	短期借入金	3,125,400
未収運賃	835,756	未払金	2,692,283
未収金	51,391	未払費用	341,354
未収収益	33,625	未払消費税等	169,862
未収還付法人税等	1,050,412	預り連絡運賃	1,143,988
リース投資資産	779,262	預り金	1,535,926
分譲土地建物	610,000	前受運賃	626,124
貯蔵品	504,007	前受金	1,340,999
前払費用	71,051	前受収益	10,765
その他の流動資産	3,244,002	賞与引当金	340,714
		資産除去債務	3,002
固 定 資 産	51,842,124	固 定 負 債	9,748,651
鉄道事業固定資産	29,467,019	長期借入金	4,690,100
不動産事業固定資産	17,032,557	退職給付引当金	2,703,286
各事業関連固定資産	604,983	資産除去債務	93,418
建設仮勘定	2,311,081	預り保証金	2,007,928
投資その他の資産	2,426,482	その他の固定負債	253,917
関係会社株式	291,875	負 債 合 計	21,079,071
投資有価証券	1,067,836		
長期前払費用	52,071	(純 資 産 の 部)	
前払年金費用	181,024	株 主 資 本	42,427,006
繰延税金資産	801,069	資 本 金	5,935,940
その他の投資等	32,605	資 本 剰 余 金	4,773,405
		資 本 準 備 金	4,773,405
		利 益 剰 余 金	31,717,659
		利 益 準 備 金	523,210
		その他利益剰余金	31,194,449
		別 途 積 立 金	2,480,500
		買換資産圧縮積立金	5,000
		繰越利益剰余金	28,708,949
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	432,986
		その他有価証券評価差額金	432,986
		純 資 産 合 計	42,859,993
資 産 合 計	63,939,064	負 債 純 資 産 合 計	63,939,064

損益計算書

2022年 4月 1日から

2023年 3月31日まで

科 目	金 額	
	千円	千円
鉄 道 事 業		
営 業 収 益	10,137,007	
営 業 費	10,815,968	
営 業 損 失		678,961
不 動 産 事 業		
営 業 収 益	3,945,410	
営 業 費	2,471,995	
営 業 利 益		1,473,415
全 事 業 営 業 利 益		794,453
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	139,292	
そ の 他 の 収 益	126,657	265,949
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	103,738	
そ の 他 の 費 用	19,379	123,118
経 常 利 益		937,285
特 別 利 益		
工 事 負 担 金 等 受 入 額	31,473	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	6,838,614	6,870,088
特 別 損 失		
固 定 資 産 圧 縮 損	31,426	
固 定 資 産 減 損 損 失	96,870	128,296
税 引 前 当 期 純 利 益		7,679,077
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	114,996	
法 人 税 等 調 整 額	12,784	127,780
当 期 純 利 益		7,551,296

個別注記表

[重要な会計方針に係る事項に関する注記]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
以外のもの

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

分譲土地建物 個別法

貯蔵品 移動平均法

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

鉄道事業固定資産 定率法を採用しております。

不動産事業固定資産 定額法を採用しております。

各事業関連固定資産 定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した鉄道事業固定資産及び各事業関連固定資産の建物（建物附属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、鉄道事業固定資産の取替資産については取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 15～40年

構 築 物 15～40年

車 両 5～13年

無形固定資産 定額法を採用しております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、主として各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

(3) 貸倒引当金

ゴルフ会員権について、当事業年度末の市場価格が預託保証金を下回る部分を計上しております。

(4) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案し、損失見積額を計上しております。

4. 工事負担金等の会計処理の方法

固定資産の取得のために地方公共団体（又は国土交通省）等より受け入れた工事負担金等は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を、固定資産の取得原価から直接減額して計上しております。

なお、損益計算書においては、工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

(1) 顧客との契約から生じる収益の計上基準

当社は、鉄道による旅客運送を行っており、旅客運送が完了した時点で収益を認識しております。

なお、鉄道事業の定期券は、一定の期間にわたり役務を提供するものであることから、発売した定期券の種類に応じた有効期間にわたって収益を認識しております。

(2) ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

6. ヘッジ会計の処理方法

ヘッジ会計の処理方法は、金利スワップ取引について特例処理を採用しております。

[会計方針の変更に関する注記]

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27－2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、計算書類に与える影響はございません。

[表示方法の変更に関する注記]

損益計算書

前事業年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「生命保険配当金」は、金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

[会計上の見積りに関する注記]

1. 固定資産の減損

- (1) 当事業年度末の計算書類に計上した金額
減損損失 96,870千円

(2) その他の情報

当社は、独立したキャッシュ・フローを生成させる最小単位として、鉄道事業固定資産は全線を一体として、不動産事業固定資産は賃貸物件ごとに、資産のグルーピングを行っており、減損の兆候が存在する場合には、将来のキャッシュ・フローの見積りに基づいて減損の要否の判定を実施しております。

当該将来キャッシュ・フローの見積りにあたり、鉄道事業においては沿線の人口動向や新型コロナウイルス感染症の影響に伴う輸送人員数の増減率について、不動産事業においてはテナントの定着率等について、一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は将来の不確実な経済条件の変動等によって影響を受ける可能性があり、将来キャッシュ・フローに見直しが必要となった場合、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

2. 繰延税金資産の回収可能性

- (1) 当事業年度末の計算書類に計上した金額
繰延税金資産 801,069千円

(2) その他の情報

繰延税金資産は、将来減算一時差異を、利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で認識しております。課税所得が生じる可能性の判断においては、将来獲得しうる課税所得の時期及び金額を合理的に見積り、金額を算定しております。これらの見積りは将来の不確実な経済状況及び会社の経営状況の影響を受け、実際に生じた時期及び金額が見積りと異なった場合、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合に、翌事業年度以降の計算書類において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

3. 関係会社株式の評価

- (1) 当事業年度末の計算書類に計上した金額
関係会社株式 291,875千円

※関係会社株式に係る投資損失引当金100,000千円を直接控除しております。

(2) その他の情報

関係会社株式については、その株式の実質価額が帳簿価額を著しく下回った場合、事業計画に基づく回復可能性があるものを除き、減損処理を実施しております。また、個別に投資損失引当金を計上しております。

市場環境等、事業計画の前提とした条件や仮定に変更が生じた場合、株式の実質価額の回復可能性の評価に影響をあたえることによって評価損や引当が発生し、翌事業年度以降の計算書類において、関係会社株式の金額に重要な影響を与えることがあります。

4. 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響

当社は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響を受けており、今後、徐々に収束に向かうものの、一定の影響が残るものと仮定して繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。なお、新型コロナウイルス感染症の広がりや収束時期等の見積りには不確実性を伴うため、実際の結果はこれらの仮定と異なる場合があります。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保に供している資産及び担保に係る債務

(1) 担保に供している資産	鉄道事業固定資産	28,670,672千円
	不動産事業固定資産	3,168,046千円
	各事業関連固定資産	282,049千円
	合 計	32,120,767千円
(2) 担保に係る債務	短期借入金	675,400千円
	長期借入金	3,385,100千円
	合 計	4,060,500千円
2. 有形固定資産の減価償却累計額		73,312,523千円
3. 事業用固定資産	有形固定資産	46,184,240千円
	土地	12,346,232千円
	建物	11,480,003千円
	構築物	15,137,812千円
	車両	4,963,745千円
	その他	2,256,446千円
	無形固定資産	920,320千円
4. 固定資産の取得原価から直接減額された工事負担金等累計額		40,222,824千円
5. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額		
	その他の投資等	10,280千円
6. 資産の金額から直接控除している投資損失引当金の額		
	関係会社株式	100,000千円
7. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
	短期金銭債権	3,243,948千円
	短期金銭債務	2,161,265千円

[損益計算書に関する注記]

1. 営業収益	14,082,417千円
2. 営業費	13,287,963千円
運送営業費及び売上原価	8,034,681千円
販売費及び一般管理費	1,076,888千円
諸税	839,260千円
減価償却費	3,337,133千円
3. 関係会社との取引高	
営業取引による取引高	
営業収益	908,729千円
営業費	1,421,067千円
営業取引以外の取引高	774,945千円

[株主資本等変動計算書に関する注記]

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数
 普通株式 10,976,667株

2. 当事業年度末における自己株式の種類及び株式数
 普通株式 ——— 株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額（金銭配当）

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年6月28日 定時株主総会	普通株式	137,215	12.5	2022年3月31日	2022年6月29日

(2) 配当金支払額（金銭配当以外）

決議	株式の種類	配当財産の種類	配当金の総額 (千円)	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年2月2日 臨時株主総会	普通株式	子会社株式	40,000	3.6	—	2023年3月31日

(3) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株 当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年6月28日 定時株主総会	普通株式	593,594	利益 剰余金	54.0	2023年3月31日	2023年6月29日

[税効果会計に関する注記]

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
退職給付引当金	769,290千円
販売用不動産の帳簿価額切下げ	107,370千円
賞与引当金	103,284千円
投資有価証券評価損	74,108千円
ゴルフ会員権評価損	72,497千円
減損損失	46,448千円
投資損失引当金	30,500千円
資産除去債務	29,408千円
関係会社株式評価損	26,840千円
未払賞与法定福利費	16,112千円
未払事業税	10,292千円
貸倒引当金	3,135千円
その他	2,980千円
繰延税金資産小計	1,292,269千円
評価性引当額	△352,713千円
繰延税金資産合計	939,555千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△135,449千円
買換資産圧縮積立金	△2,194千円
資産除去債務	△843千円
繰延税金負債合計	△138,486千円
繰延税金資産の純額	801,069千円

[金融商品に関する注記]

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

未収運賃、未収金、未収収益に係る顧客の信用リスクは、内部管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は運転資金及び設備投資資金であり、主に固定金利による調達により金利の変動リスクを低減しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額 (※)	時価(※)	差額
(1) リース投資資産	779,262	779,262	—
(2) 投資有価証券			
その他有価証券	769,826	769,826	—
(3) 長期借入金 (一年以内返済含む)	(5,965,500)	(5,982,928)	17,428

(※) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 現金及び預金、未収運賃、未収金、未収収益、短期借入金、未払金、未払費用については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「(2)投資有価証券」には含まれておりません。貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	当事業年度
非上場株式	298,010
関係会社株式	291,875

※関係会社株式に係る投資損失引当金100,000千円を直接控除しております。

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で貸借対照表に計上している金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
その他有価証券	769,826	—	—	769,826

(2) 時価で貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：千円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース投資資産	—	—	779,262	779,262
長期借入金（一年以内返済含む）	—	5,982,928	—	5,982,928

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されており、レベル1の時価に分類しております。

リース投資資産

元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、重要な観察できないインプットを用いているため、レベル3の時価に分類しております。

長期借入金（一年以内返済含む）

元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

[賃貸等不動産に関する注記]

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、千葉県において賃貸用のビル（土地を含む。）を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：千円)

貸借対照表計上額	時価
16,943,746	37,345,734

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額、その他の物件については不動産鑑定評価基準に基づいて自社で算定した金額（指標等を用いて調整を行ったものを含む。）であります。

[関連当事者との取引に関する注記]

1. 親会社及び法人主要株主等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
親会社	京成電鉄(株)	被所有 直接 100.0	施設の賃貸 借 役員の兼任	親会社株式の売却 (注1)	7,341,075	—	—
				消費寄託金 (注2)	3,200,000	その他の流動資産	3,200,000

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 親会社株式の売却については、市場価格に基づき行っております。
 2. 消費寄託金については、京成電鉄(株)の資金調達に伴うものであります。金利については、市場金利を勘案して決定しております。
 3. 取引金額にも、期末残高にも消費税等は含まれておりません。

2. 子会社及び関連会社等

種 類	会社等の名称	議決権等の所有割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円) (注3)	科目	期末残高 (千円) (注3)
子会社	松戸新京成バス(株)	直接 100.0	資金の受入 役員の兼任	消費寄託金 (注1)	—	預り金	800,000
関連会社	京成建設(株)	直接 28.5	役員の兼任	固定資産の購入 (注2)	630,433	未払金	352,423

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 消費寄託金については、松戸新京成バス(株)の資金運用に伴うものであります。金利については、市場金利を勘案して決定しております。
 2. 固定資産の購入については、市場価格等を勘案し決定しております。
 3. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

3. 兄弟会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

[1株当たり情報に関する注記]

1. 1株当たり純資産額 3,904円65銭
 2. 1株当たり当期純利益 687円93銭

[収益認識に関する注記]

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記 5. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

[その他の注記]

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。